

会計大学院評価機構運営規則

第1章 総則

(目的)

第1条 特定非営利活動法人国際会計教育協会(以下「協会」という。)は、協会定款第57条に基づき規則の定めるところにより、学校教育法(昭和22年法律第26号)第69条の4に定める文部科学大臣の認証を受けて高度な会計職業人養成を目的とした専門職大学院(以下「会計大学院」という。)の教育研究活動の認証評価事業を行う。

(会計大学院評価機構)

第2条 会計大学院の認証評価事業は、協会定款の定めるところにより設置された会計大学院評価機構がこれを行う。

2 会計大学院評価機構は、評価委員会、運営協議会、評価部会、意見審査会から構成される。

3 会計大学院評価機構は、協会理事会から独立して、所定の手続に従い会計大学院の認証評価を実施し、評価報告書を公表する。

(守秘義務)

第3条 協会及び会計大学院評価機構の構成員は、認証評価事業の遂行により取得した会計大学院及びその関係者に関する秘密の情報について守秘義務を負う。

ただし、第1条の認証評価事業の実施及び評価報告書の公表のために必要な場合を除く。

第2章 評価委員会

(評価委員会)

第4条 会計大学院評価機構に認証評価事業の執行のため評価委員会を設ける。

(権限)

第5条 評価委員会は以下の権限を有する。

- (1) 評価基準の策定及び変更等認証評価事業の基本的事項を決定すること
- (2) 運営協議会協議員、評価部会委員、評価員、意見審査会委員を選任すること
- (3) 会計大学院からの認証評価申込について審査、決定すること
- (4) 会計大学院から徴収する評価手数料を決定すること

- (5) 評価委員会運営細則第6条に基づき、評価報告書原案に対する会計大学院からの意見を審議する。
- (6) 評価報告書を作成すること
- (7) 本規則の改正案を決定し発議すること
- (8) その他、協会理事会から委託された行為を行うこと

(構成)

第6条 評価委員会は7名の評価委員会委員をもって構成する。

(評価委員会委員の選任)

第7条 評価委員会委員は協会理事会において選任する。

(任期)

第8条 評価委員会委員の任期は、3年とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 欠員を補うために選任された評価委員会委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)

第9条 評価委員会委員長は、評価委員会委員の互選により決する。

- 2 評価委員会委員長は、会計大学院評価機構を統括し、これを代表する。
- 3 評価委員会委員長に事故あるときは、あらかじめ指名する委員が委員長の職務を代行する。

(評価委員会の開催)

第10条 評価委員会は、原則として毎年4回定期に開催する。

- 2 評価委員会委員長が必要と認めたときは、臨時の評価委員会を開催することができる。

(招集)

第11条 評価委員会は、評価委員会委員長が招集する。

(定足数)

第12条 評価委員会は、評価委員会委員現在数の過半数の出席がなければ議事を開き、議決することができない。

(議決)

第13条 評価委員会の議事は、出席した評価委員会の過半数をもって決する。可否同数のときは、委員長の決するところによる。

- 2 評価委員会委員は、自己の関係する大学に関する議事に参加することができない。

(書面表決)

- 第14条 やむを得ない理由のため評価委員会に出席できない評価委員会委員は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決することができる。
- 2 前項の場合における第12条及び前条第1項の規定の適用については、その評価委員会委員は出席したものとみなす。
 - 3 前条第2項の規定は第1項の表決について準用する。

(議事録)

- 第15条 評価委員会は、会議の都度、議事録を作成しなければならない。

(評価委員会運営細則)

- 第16条 評価委員会は、その運営に関して評価委員会運営細則を作成することができる。

第3章 運営協議会

(目的)

- 第17条 認証評価業務の円滑な実施に関して評価委員会との協議を行うため運営協議会を設ける。
- 2 評価委員会は、次に掲げる事項を行う場合には、運営協議会と協議しなければならない。
 - (1) 第50条の規定による本規則の改正の発議
 - (2) 評価手数料の改定
 - 3 評価委員会は、前項の掲げる事項のほか、評価委員会委員長が必要と認めた事項について運営協議会から意見を聴取することができる。
 - 4 運営協議会は、認証評価業務の円滑な実施のため必要と認める場合には、評価委員会に対して意見を述べることができる。

(構成)

- 第18条 運営協議会は、次の各号からなる運営協議会協議員をもって構成する。
- (1) 会計大学院を代表する組織等から若干名。
 - (2) 会計職業人を代表する組織等から若干名。
 - (3) 経済人及びその他有識者から若干名
 - (4) 評価委員会委員長が指名する者。

(運営協議会協議員の選任)

第19条 運営協議会協議員は、評価委員会において選任する。

(委員長)

第20条 運営協議会委員長は、運営協議会協議員の互選によって決する。

(招集)

第21条 運営協議会は、運営協議会委員長が招集する。

(運営協議会運営細則)

第22条 運営協議会はその運営に関して、別途、運営協議会運営細則を設けることができる。

第4章 評価部会

(目的)

第23条 評価部会は、評価チームを編成し、併せて評価チームから報告された評価結果に基づいて評価報告書原案を作成する。

(構成)

第24条 評価部会は、会計大学院関係者、会計職業人、経済人及びその他有識者によって構成する。

(評価部会委員の選任)

第25条 評価部会委員は、評価委員会において選任する。

(部会長)

第26条 評価部会長は、評価部会委員の互選により決する。

(任期)

第27条 評価部会委員の任期は2年とする。ただし再任を妨げない。

2 欠員を補うために選任された評価部会委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(招集)

第28条 評価部会の開催は、評価部会長が招集する。

(評価部会運営細則)

第29条 評価部会は、その運営に関して、別途評価部会運営細則を設けることができる。

第5章 評価員

(目的)

第30条 評価員は、評価チームに参画し、評価についての調査結果及び評価チームとしての意見を記載した評価結果を評価部会へ報告する。

(評価員の選任)

第31条 評価員は評価委員会が選任する。

(評価員名簿)

第32条 評価員は、評価員名簿にその氏名、所属、略歴、連絡先を登載する。

(任期)

第33条 評価員の任期は2年とする。ただし再任を妨げない。

(義務)

第34条 評価員は、原則として、協会が行う研修等に参加しなければならない。

(評価チーム)

第35条 評価チームは、評価を受ける会計大学院ごとに評価部会が編成する。評価チームは、会計大学院関係者、会計職業人、経済人及びその他有識者によって構成する。

2 評価員は、自己の関係する大学の評価チームに参画することはできない。

(評価チームの主査)

第36条 評価チームに主査を置き、評価チームを統率し、効率的な認証評価を実施する。

2 主査は、評価部会が指名する。

第6章 意見審査会

(目的)

第37条 意見審査会は、評価委員会から付託された意見申立について審査し、審査結果を評価委員会に報告する。

(構成)

第38条 意見審査会は、会計職業人、経済人及びその他有識者により3名で構成する。

(意見審査会委員の選任)

第39条 意見審査会委員は、評価委員会において選任する。

2 意見審査会委員は、自己の関係する大学に関する審査に参加できない。

(任期)

第40条 意見審査会委員の任期は3年とする。ただし、再任を妨げない。

2 欠員を補うために選任された意見審査会委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)

第41条 意見審査会委員長は、意見審査会委員の互選により決する。

(招集)

第42条 意見審査会は、意見審査会委員長が招集する。

(議決)

第43条 意見審査会の議事は、原則として、出席し議事に参加した意見審査会委員全員の一致によるものとする。ただし、意見の一致をみることが困難であると意見審査会委員長が判断した場合には、多数決によることができるものとする。

(意見申立審査書の作成)

第44条 意見審査会は、議事の結果について意見申立審査書を作成し、評価委員会に報告する。

(意見審査会運営細則)

第45条 意見審査会は、その運営に関して、別途、意見審査会運営細則を設けることができる。

第7章 雑則

(事業会計)

第46条 認証評価事業会計は、協会の一般会計と区分して経理する。

(事業報告書)

第47条 評価委員会は、毎事業年度終了後2か月以内に、事業報告書を作成し、これ

を協会理事会に提出しなければならない。

(事業年度)

第48条 事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(認証評価に関する諸規則)

第49条 認証評価に関する手続、評価報告書原案の確定及び、評価報告書原案に対する会計大学院の意見申立に関する事項については、評価委員会がその取り扱いに関する規則を別途定めることができる。

(規則の改正)

第50条 本規則の改正は、評価委員会の発議に基づき協会理事会において行う。

(評価委員会への委任事項)

第51条 本規則に定めるもののほか、認証評価に関し必要な事項は、評価委員会において別途細則を定めることができる。

附則

第1条 本規則は、平成19年6月15日に制定し、協会が認証評価機関として文部科学大臣の認証を受けた日に施行する。

第2条 初年度の事業年度の開始日は本規則の施行日とする。

第3条 会計大学院評価運営規則第2条2項に定める委員会等は、非公開とする。